

令和6年度
(2024年度)

市立病院事業会計書
予算書及び説明書

日 野 市

令和6年度

市立病院事業会計予算書

議案第 27 号

令和 6 年度 日野市立病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度 日野市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	3 0 0 床
(2) 年間患者数	
入 院	8 7, 6 0 0 人
外 来	1 7 0, 1 0 0 人
(3) 一日平均患者数	
入 院	2 4 0 人
外 来	7 0 0 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	(千円)
第 1 款	病院事業収益		9, 2 4 8, 1 2 3	
第 1 項	医業収益		7, 9 5 7, 2 8 8	
第 2 項	医業外収益		1, 2 8 5, 8 3 5	
第 3 項	特別利益		5, 0 0 0	
		支	出	(千円)
第 1 款	病院事業費用	9, 9 8 9, 4 6 6		
第 1 項	医業費用	9, 8 1 9, 5 4 4		
第 2 項	医業外費用	1 6 4, 9 2 2		
第 3 項	特別損失	5, 0 0 0		

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 5 9, 0 7 0 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3 1 1, 6 0 3 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 1 4 7, 4 6 7 千円で補てんするものとする。)

収 入

(千円)

第 1 款	資本的収入	908,684
第 1 項	都補助金	122,178
第 2 項	出資金	343,000
第 3 項	寄附金	500
第 4 項	基金積立金利息	5
第 5 項	企業債	443,000
第 6 項	助産師、看護師貸付金返還金	1

支 出

(千円)

第 1 款	資本的支出	1,367,754
第 1 項	建設改良費	714,849
第 2 項	企業債償還金	652,400
第 3 項	基金積立金	505

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
日野市立病院 医療機器整備事業	313,000 千円	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5% 以内	起債のときより、据置期間を含めて 20 年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
日野市立病院 病院附帯設備更新事業	130,000 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 8 条以外の経費について、各項間に過不足が生じたときは、予算の範囲内で相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 職員給与費 | 5, 447, 141千円 |
| (2) 食糧費 | 100千円 |
| (3) 交際費 | 300千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 収益的収支に対する補てんのため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、16, 000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1, 917, 018千円と定める。

令和6年2月26日 提出

日野市長 大坪 冬彦

令和6年度

市立病院事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1 病院事業 収 益				千円 9,248,123
	1 医業収益	1 入院収益		5,518,800
			入 院 収 益	5,518,800
		2 外来収益		2,211,300
			外 来 収 益	2,211,300
		3 その他 医業収益		227,188
			室 料 差 額 収 益	73,321
			公衆衛生活動収益	65,905
			医 療 相 談 収 益	36,980
			受託検査施設利用収益	202
			そ の 他 医 業 収 益	50,780
		2 医業外収益		
	1 受取利息 及び配当金			45
			預 金 利 息	45
	2 国庫補助金			3,943
			国 庫 補 助 金	3,943
	3 都補助金			373,354
			都 補 助 金	373,354
	4 負担金 交付金			641,000
			負 担 金 交 付 金	641,000
	5 他会計 補助金			16,000
			他 会 計 補 助 金	16,000
	6 その他 医業外収益			139,058
不用品売却収益		100		
そ の 他 医 業 外 収 益		138,958		
7 長期前受金 戻 入		112,435		
	長 期 前 受 金 戻 入	112,435		

備 考					
					千円
入院収益					
63,000 円 (患者1人1日当たり収入) × 240 人 (1日平均患者数) × 365 日 (端数調整あり)					
外来収益					
13,000 円 (患者1人1日当たり収入) × 700 人 (1日平均患者数) × 243 日 (端数調整あり)					
特室料					
特定健診料	30,000	予防接種料	18,000	乳がん検診料 ほか	17,905
人間ドック料	27,798	脳ドック料	3,850	育児相談料	1,132
個人健康診断料	4,200				
文書料	22,800	新生児介補料	3,960	その他	24,020
臨床研修費等補助金					
市町村公立病院運営事業補助金		349,560			
市町村公立病院整備事業費償還補助金 ほか		23,794			
救急指定増嵩経費	229,000	保健衛生行政経費	58,000	周産期医療経費	81,000
高度医療増嵩経費	67,000	小児医療経費	94,000		
リハビリテーション増嵩経費	74,000	企業債償還金(利息)	38,000		
病院事業会計補助金		(院内保育所運営経費	5,690	経営基盤強化対策経費	10,310)
レントゲンフィルム売却代					
駐車場使用料	27,600	医師・看護職住宅使用料	44,400		
休日全夜間診療事業受託料	30,000	その他	36,958		
建物	61,415	器械	51,020		

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業収益)	3 特別利益			千円 5,000
		1 過年度損益		5,000
		修正益	過年度損益修正益	5,000

備 考	
	千円

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 病院事業 費 用				千円 9,989,466
	1 医業費用			9,819,544
		1 給与費		5,447,141
			給 料	1,562,463
			(医 師 給)	357,529
			(看 護 師 給)	809,283
			(医 療 技 術 員 給)	272,134
			(事 務 員 給)	123,517
			手 当	1,786,154
			(医 師 手 当)	674,346
			(看 護 師 手 当)	727,733
			(医 療 技 術 員 手 当)	239,221
			(事 務 員 手 当)	144,854
			報 酬	872,020
			(医 師 報 酬)	423,360
			(看 護 師 報 酬)	128,115
			(医 療 技 術 員 報 酬)	105,553
			(事 務 員 報 酬)	214,992
			法 定 福 利 費	621,441
		退 職 給 付 費	311,674	
		賞与引当金繰入額	293,389	
	2 材料費		1,868,102	
		薬 品 費	1,022,358	
		診 療 材 料 費	775,094	
		給 食 材 料 費	65,853	
		医 療 消 耗 備 品 費	4,797	

備 考					
					千円
医師 62 人 看護職員 233 人 医療技術職員 70 人 一般行政職員 28 人					
扶養手当	28,840	特殊勤務手当	443,248	宿日直手当	34,104
地域手当	262,461	管理職手当	86,820	期末・勤勉手当	605,350
住居手当	5,220	時間外・休日勤務手当	187,696	児童手当	16,275
通勤手当	25,805	夜間勤務手当	53,372	初任給調整手当	36,963
共済組合負担金 ほか 退職給付引当金繰入額 (うち当年度取り崩し見込額 50,000)					
内服薬	41,333	外用薬	38,870		
注射薬	674,971	試薬等	267,184		
診療材料	769,982	医療用ガス	5,112		
給食材料	63,389	食器等	396	その他	2,068
手術用医療器具 ほか					

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	3 経 費		千円
				1,850,564
			厚 生 福 利 費	1,342
			報 償 費	9,586
			旅 費 交 通 費	10,568
			職 員 被 服 費	3,177
			消 耗 品 費	40,452
			消 耗 備 品 費	8,464
			光 熱 水 費	247,864
			燃 料 費	330
			食 糧 費	100
			印 刷 製 本 費	3,168
			修 繕 費	60,000
			保 險 料	16,392
			手 数 料	73,621
賃 借 料	168,993			
使 用 料	22,284			
委 託 料	1,158,912			

備 考						
千円						
職員予防接種料 ほか						
運営協議会委員謝礼 ほか						
普通旅費	924	費用弁償	9,644			
白衣 ほか						
施設用品 ほか						
事務用品 ほか						
電気	164,069	ガス	55,467	水道	28,328	
ガソリン						
会議賄費						
印刷製本						
建物施設等	35,000	CT線管球	5,000	医療用機械器具	20,000	
病院・勤務医賠償責任保険	12,809	産科医療補償掛金	2,880	その他	703	
洗濯代	33,000	人材紹介手数料	18,126	その他	22,495	
機器	59,645	医師・看護職住宅借上げ	76,800	基準寝具等	21,120	
その他	11,428					
下水道使用料	22,084	高速道路使用料	150	駐車場使用料	50	
医療事務業務	255,434	駐車場管理業務	9,631			
設備維持管理業務	264,000	職員健康診断業務	8,897			
医療機器保守業務	104,390	児童一時預かり業務及び総合相談業務	9,917			
患者給食業務	114,840	医療機器等整備支援業務	3,300			
特殊検査業務	44,880	歯科口腔外科技工業務	3,960			
看護補助業務	56,656	管理用機器保守業務	5,855			
物品管理システム運営業務	80,388	電話設備保守業務	983			
医療廃棄物処理業務	27,997	情報システム運用支援業務	79,367			
託児室運営業務	5,690	その他	82,727			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	(経費)	通信運搬費	7,887
			諸会費	3,420
			貸倒引当金繰入額	1,500
			交際費	300
			雑費	12,204
			4 減価償却費	623,180
		建物減価償却費	209,984	
		構築物減価償却費	255	
		器械備品減価償却費	172,941	
		リース資産減価償却費	240,000	
		5 資産減耗費	7,500	
		たな卸資産減耗費	2,500	
		固定資産除却費	5,000	
		6 研究研修費	23,057	
		謝金	2,829	
		図書費	5,420	
		旅費	4,426	
		研究雑費	10,382	

備 考			
			千円
電話料	4,026	宅配便	66
郵送料	2,640	テレビ受信料	280
インターネット	847	その他	28
日本医師会等	1,295	三多摩島しょ公立病院運営協議会	45
東京産婦人科医会等	277	三多摩腎疾患患者治療医会	30
八南歯科医会	180	東京都病院薬剤師会	35
全国自治体病院協議会等	318	臨床研修協議会	25
日本透析医学会等	60	その他	1,155
院長及び病院交際費			
合同説明会出展費 ほか	3,266	敷金精算	1,650
医師確保料	3,740	その他	3,548
招へい講師謝礼及び職員研修謝礼 ほか			
医学用和洋雑誌	4,222	その他	1,198
学会等参加旅費			
学会参加費 ほか			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	2 医業外費用			千円 164,922
		1 支 払 利 息		72,936
			企 業 債 利 息	71,936
			一 時 借 入 金 利 息	1,000
		2 消費税及び 地方消費税		27,000
			消費税及び地方消費税	27,000
		3 雑 損 失		64,986
			そ の 他 雑 損 失	64,986
		3 特別損失		5,000
			1 過年度損益 修 正 損	
	過年度損益修正損			5,000

備	考
	千円

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	
1 資本的收入				千円 908,684	
	1 都 補 助 金			122,178	
		1 都 補 助 金			122,178
			都 補 助 金		122,178
	2 出 資 金				343,000
		1 他 会 計 出 資 金			343,000
			他 会 計 出 資 金		343,000
	3 寄 附 金				500
		1 寄 附 金			500
			寄 附 金		500
	4 基金積立金利息				5
		1 基金積立金利息			5
			基 金 積 立 金 利 息		5
	5 企 業 債				443,000
		1 企 業 債			443,000
企 業 債				443,000	
6 助産師、看護師 貸付金返還金				1	
	1 助産師、看護師 貸付金返還金			1	
		助産師、看護師貸付金返還金		1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額	
1 資本的支出				千円 1,367,754	
	1 建設改良費			714,849	
		1 有形固定資産 購 入 費			344,122
			有 形 固 定 資 産 購 入 費		344,122
		2 改 良 費			130,727
			修 繕 費		130,727
		3 リース債務 償 還 金			240,000
	リ ー ス 債 務 償 還 金			240,000	
	2 企業債償還金				652,400
		1 企業債償還金			652,400
企 業 債 償 還 金				652,400	

備 考	
	千円
市町村公立病院整備事業費償還補助金(元金分)ほか	
企業債償還金(元金分)	
市立病院整備基金積立金利息	
科目存置	

備 考	
	千円
医療機器	
建物施設等	
医療機器等リース料	
元金分	

款	項	目	節	予 定 額
(資本的支出)	3 基金積立金			千円 505
		1 基金積立金		505
			基 金 積 立 金	505

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 459,070千円は、過年度分損益勘定留保資金

備 考	
	千円
市立病院整備基金	

311,603千円並びに当年度分損益勘定留保資金147,467千円で補てんする。

令和6年度 日野市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 741,343
減価償却費	623,180
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	261,674
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500
長期前受金戻入額	△ 112,435
受取利息及び配当金	△ 45
支払利息及び企業債取扱諸費	72,936
未収金の増減額 (△は増加)	△ 201,530
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,500
小計	<u>△ 80,124</u>
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	<u>△ 72,936</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 153,015</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 441,801
国庫補助金等による収入	122,178
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 319,622</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	443,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 652,400
他会計からの出資による収入	343,000
リース債務の支払額	△ 218,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 84,582</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 557,219
資金期首残高	<u>2,296,684</u>
資金期末残高	1,739,465

令和5年度 日野市立病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	4,183,138		
(2) 外来収益	1,918,912		
(3) その他医業収益	<u>180,253</u>	6,282,303	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,546,399		
(2) 材料費	1,415,259		
(3) 経費	1,411,873		
(4) 減価償却費	613,205		
(5) 資産減耗費	15,090		
(6) 研究研修費	<u>16,713</u>	<u>8,018,539</u>	
医業損失			1,736,236
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	37		
(2) 国庫補助金	3,943		
(3) 都補助金	456,307		
(4) 負担金交付金	622,000		
(5) 他会計補助金	16,000		
(6) その他医業外収益	122,690		
(7) 長期前受金戻入	<u>97,997</u>	1,318,974	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	79,667		
(2) 消費税及び地方消費税	21,963		
(3) 雑損失	<u>299,357</u>	<u>400,987</u>	<u>917,987</u>
経常損失			818,249
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>17,697</u>	17,697	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>3,896</u>	<u>3,896</u>	<u>13,801</u>
当年度純損失			804,448
前年度繰越欠損金			<u>6,795,619</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>7,600,067</u></u>

令和5年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物		34,986	
ロ 構築物	12,715,443		
建物減価償却累計額	<u>△ 8,875,084</u>	3,840,359	
ハ 構築物	113,258		
構築物減価償却累計額	<u>△ 99,170</u>	14,088	
ニ 器械備品	4,450,099		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 3,525,190</u>	924,909	
ホ リース資産	1,280,835		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 899,451</u>	381,384	
有形固定資産合計			5,195,726
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		102	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金		16,053	
ロ 基 金		55,342	
投資その他の資産合計			<u>71,395</u>
固 定 資 産 合 計			5,267,223

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,296,684	
(2) 未 収 金	939,234		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,352</u>	924,882	
(3) 貯 蔵 品		36,627	
(4) そ の 他 流 動 資 産		7,662	
流 動 資 産 合 計			<u>3,265,855</u>
資 産 合 計			<u><u>8,533,078</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		3,951,214	
(2) リース債務 イ 長期リース債務		130,685	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	806,767		
ロ 修繕引当金	2,590		
引当金合計		809,357	
固定負債合計			4,891,256
4 流動負債			
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		652,400	
(2) リース債務 イ 短期リース債務		240,000	
(3) 未払金		571,620	
(4) 前受金		4,723	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		276,465	
(6) その他流動負債		2,980	
流動負債合計			1,748,188
5 繰延収益			
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額		2,781,785	
繰延収益合計		<u>△ 2,338,328</u>	443,457
負債合計			<u>7,082,901</u>
資本の部			
6 資本金			8,994,902
7 剰余金			
(1) 資本剰余金 イ 寄附金	55,049		
ロ 基金積立金利息	293		
資本剰余金合計		55,342	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金	7,600,067		
利益剰余金合計		<u>△ 7,600,067</u>	
剰余金合計			<u>△ 7,544,725</u>
資本合計			<u>1,450,177</u>
負債資本合計			<u>8,533,078</u>

令和6年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 立 木		34,986	
ロ 建物	12,834,286		
建物減価償却累計額	<u>△ 9,085,068</u>	3,749,218	
ハ 構築物	113,258		
構築物減価償却累計額	<u>△ 99,425</u>	13,833	
ニ 器械備品	4,662,937		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 3,603,131</u>	1,059,806	
ホ リース資産	1,280,835		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 1,139,451</u>	141,384	
有形固定資産合計			4,999,227
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		102	
無形固定資産合計			102
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		16,052	
ロ 基金		55,847	
投資その他の資産合計			71,899
固定資産合計			5,071,228

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,739,465	
(2) 未収金	1,140,764		
貸倒引当金	<u>△ 15,852</u>	1,124,912	
(3) 貯蔵品		34,127	
(4) その他流動資産		7,662	
流動資産合計			2,906,166
資産合計			<u>7,977,394</u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		3,670,489	
(2) リース債務 イ 長期リース債務		12,709	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	1,068,441		
ロ 修繕引当金	<u>1</u>		
引当金合計		<u>1,068,442</u>	
固定負債合計			4,751,640
4 流動負債			
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		723,725	
(2) リース債務 イ 短期リース債務		139,794	
(3) 未払金		555,604	
(4) 前受金		4,723	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		293,389	
(6) その他流動負債		<u>2,980</u>	
流動負債合計			1,720,215
5 繰延収益			
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額		2,903,963	
繰延収益合計		<u>△ 2,450,763</u>	453,200
負債合計			<u>6,925,055</u>
資本の部			
6 資本金			9,337,902
7 剰余金			
(1) 資本剰余金 イ 寄附金	55,549		
ロ 基金積立金利息	<u>298</u>		
資本剰余金合計		55,847	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金	<u>8,341,410</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 8,341,410</u>	
剰余金合計			<u>△ 8,285,563</u>
資本合計			<u>1,052,339</u>
負債資本合計			<u>7,977,394</u>

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

- イ たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数
建物 15～39年
機械及び装置 4～15年
器具及び備品 3～15年

- ロ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,088,135,240円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

- ロ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、従前の例により取り崩すこととしている。

- ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- (1) 重要な非資金取引
該当なし

III. 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の金額である。

令和6年度（令和7年3月31日） 2,401,000千円

令和5年度（令和6年3月31日） 2,496,000千円

IV. セグメント情報に関する注記

- (1) 報告セグメントの概要
報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他の注記

- (1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和6年度 予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和5年度 予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
退職給付引当金の目的使用見込額	50,000千円	45,778千円
修繕引当金の目的使用見込額	2,589千円	2,250千円
賞与引当金の目的使用見込額	276,465千円	275,438千円

- (2) 長期継続契約に係るリース債務
通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和6年度 予定 (令和7年3月31日)	令和5年度 予定 (令和6年3月31日)
短期リース債務	139,794千円	240,000千円
長期リース債務	12,709千円	130,685千円

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料
本 年 度	0	() [164] 393	872,020	1,562,463
前 年 度	0	() [167] 384	848,614	1,507,207
比 較	0	() [△3] 9	23,406	55,256

備考 ()内は再任用短時間勤務職員数, []内は会計年度任用職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	28,840	262,461	86,820
	前 年 度	26,951	253,024	84,012
	比 較	1,889	9,437	2,808

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
2,391,217	4,825,700	621,441	5,447,141
2,073,439	4,429,260	590,768	5,020,028
317,778	396,440	30,673	427,113

※手当には退職給付費、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

住居手当	期末・勤勉手当	退職給付費	時間外勤務手当	そ の 他
5,220	898,739	311,674	181,510	615,953
4,680	768,071	171,774	175,404	589,523
540	130,668	139,900	6,106	26,430

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

※退職給付引当金からの本年度取り崩し見込額は 50,000千円

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	55,256	給与改定に伴う増減分		17,367
		普通昇給に伴う増加分		18,271
		その他の増減分		19,618
手 当	317,778	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1,889
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	9,437
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2,808
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	540
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	93,059
			その他の増減分	37,609
		退 職 給 付 費	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	139,900
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	6,106
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	26,430

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 0.88%	
平均昇給率 1.62%	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
年間支給月数の改定によるもの 会計年度任用職員の勤勉手当の新設	4.55月→4.65月 (正規職員) 2.40月→2.45月 (再任用職員)
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師
令和6年1月1日現在	平均給料月額	446,734
	平均給与月額	1,090,228
	平均年齢	44歳7カ月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	436,677
	平均給与月額	1,083,853
	平均年齢	43歳11カ月

(2) 初任給

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職
大 学 卒	237,000 ((三)1-5)	203,200 ((四)1-25)	196,200 ((一)1-29)
高 校 卒	—	—	—

(単位 円)

看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
267,765	300,389	348,300	—
439,114	440,344	570,518	—
39歳4カ月	40歳2カ月	45歳9カ月	—
265,372	297,386	353,337	—
485,098	453,519	525,131	—
39歳3カ月	39歳11カ月	46歳5カ月	—

(単位 円)

一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
196,200 ((一)1-29)	—	196,200 ((一)1-29)	—
160,100 ((一)1-5)	157,500 ((二)1-17)	160,100 ((一)1-5)	157,500 ((二)1-17)

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 1	() 0.4
	4級	() 7	() 12.1	() 15	() 6.2
	3級	() 37	() 63.8	() 9	() 3.7
	2級	() 5	() 8.6	() 16	() 6.6
	1級	() 9	() 15.5	() 201	() 83.1
	合 計	() 58	() 100.0	() 242	() 100.0
区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 1	() 0.5
	4級	() 7	() 11.9	() 13	() 5.8
	3級	() 35	() 59.3	() 10	() 4.5
	2級	() 8	() 13.6	() 16	() 7.2
	1級	() 9	() 15.2	() 183	() 82.0
	合 計	() 59	() 100.0	() 223	() 100.0

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
() 1	() 1.5	() 1	() 3.6	()	()
() 11	() 16.7	() 7	() 25.0	()	()
() 10	() 15.2	() 3	() 10.7	()	()
() 24	() 36.3	() 12	() 42.8	()	()
() 20	() 30.3	() 5	() 17.9	()	()
() 66	() 100.0	() 28	() 100.0	() -	() -
医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
() 1	() 1.5	() 1	() 3.7	()	()
() 9	() 13.8	() 6	() 22.2	()	()
() 11	() 16.9	() 5	() 18.5	()	()
() 22	() 33.9	() 12	() 44.5	()	()
() 22	() 33.9	() 3	() 11.1	()	()
() 65	() 100.0	() 27	() 100.0	() -	() -

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級
医 師 (給料表(三))		院長、副院長、診療部長、診療技術部長及びそれに相当する職務	診療科部長 医長	主任医員
看 護 職 (給料表(四))	看護部長	看護科長 看護師長	副看護師長	主任看護師
医療技術職 (給料表(一))	部長	科長 科長補佐	主査	主任
一般行政職 (給料表(一))	事務長	課長 課長補佐	係長	主任
技能労務職 (給料表(二))			業務主任長	業務主任

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	393	62	233	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	364	60	218	
	号 給 数 内 訳	6号給(人)	0	0	0
		5号給(人)	2	1	0
		4号給(人)	329	59	190
		1-3号給(人)	33	0	28
比 率 (B)/(A)(%)	92.6	96.8	93.6		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	384	61	227	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	356	58	212	
	号 給 数 内 訳	6号給(人)	0	0	0
		5号給(人)	2	1	0
		4号給(人)	324	57	188
		1-3号給(人)	30	0	24
比 率 (B)/(A)(%)	92.7	95.1	93.4		

1 級
医員
助産師、看護師 准看護師
主事
主事
主事

医療技術職	一般行政職	技能労務職
70	28	0
63	23	0
0	0	0
0	1	0
58	22	0
5	0	0
90.0	82.1	-
68	28	0
62	24	0
0	0	0
0	1	0
57	22	0
5	1	0
91.2	85.7	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職
給料総額に対する比率 (%)	19.6	34.6	13.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	77.9	96.6	81.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	108,084	377,184	57,552
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研修技術手当、変則勤務手当、緊急対応手当、診療業務手当、		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有
	2.325	2.325	4.650	
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有
	2.275	2.275	4.550	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有
	2.325	2.325	4.650	

備考 ()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0
一般会計の制度 (支給率等)	23.0	30.5	43.0

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

医療技術職	一般行政職	技能労務職
3.3	0.8	-
71.2	25.0	-
14,717	4,286	-
年末年始手当、救急業務手当、業務調整手当		

備 考

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
43.0	調整額 (職責加算)	
43.0	調整額 (職責加算)	